

6. 実現に向けて

6.1 ビジョン 2040 の実現に向けて

ビジョン 2040 で定める将来像を実現するためには、前述のプロジェクトを行政が単独で行うのではなく、区民、事業者、研究・開発機関、行政などの関係主体が連携してまちづくりに取り組むことが必要不可欠です。区では、大田区公民連携基本指針に基づき、民間企業などをはじめとした多様な主体の参画機会の充実や連携を一層推進することで、空港臨海部の地域力を強化し、ビジョン 2040 に基づいて持続可能なまちづくりを進めます。

また、重点プロジェクトに定めた事業については、他の関連するプロジェクトへの影響やビジョン 2040 の実現に向けた波及効果が大きいことから、前述の関係主体と連携を図りつつ、重点的に取り組むことで、効果的・効率的に将来像を実現していきます。

ビジョン 2040 の実現に向けて、行政を含めた関係主体に期待される役割は以下のとおりです。

① 区民

空港臨海部は、主に工業専用地域という特性もあり、区民にとっては働く・憩うといった目的で、地域外から通う地域という位置付けにあると考えられます。一方で将来像の実現に向けては、誰もが使う場として区民自身、自治会・町会、まちづくり協議会なども関係主体の一員であるという認識に基づいて、より良い空港臨海部の実現に向けた取組に主体的に参加することが期待されます。

② 事業者

空港臨海部はものづくり産業を中心とした多くの事業者や企業団体などが活動する地域であり、将来像の実現においても必要不可欠な存在です。既存企業が保有する高度な技術やノウハウ、新たに地域に加わる事業者から新たな視点や人材の供給を受けることで、地域課題を解決しつつ、産業拠点としての空港臨海部の競争力を高めていくことが期待されます。

③ 研究・開発機関

大学などの研究・開発機関は、前述の民間事業者や行政と連携しながら、既存企業の技術力を含めた空港臨海部の地域資源を発掘することが期待されます。また、課題解決のための取組を通じて、将来像を実現するための担い手を育成する存在となることが期待されます。

④ 行政

行政は、前述のプロジェクトに対して民間事業者を中心とした関係主体が取り組む際に、障害となり得る法令や行政上の手続きなどが円滑に進むように支援することが求められます。また、将来像の実現に向けて、民間事業者などへの側面的な支援だけでは十分な達成が見込めない場合は、行政が主体的に関与しつつ、実行主体を組成するなどの役割が期待されます。

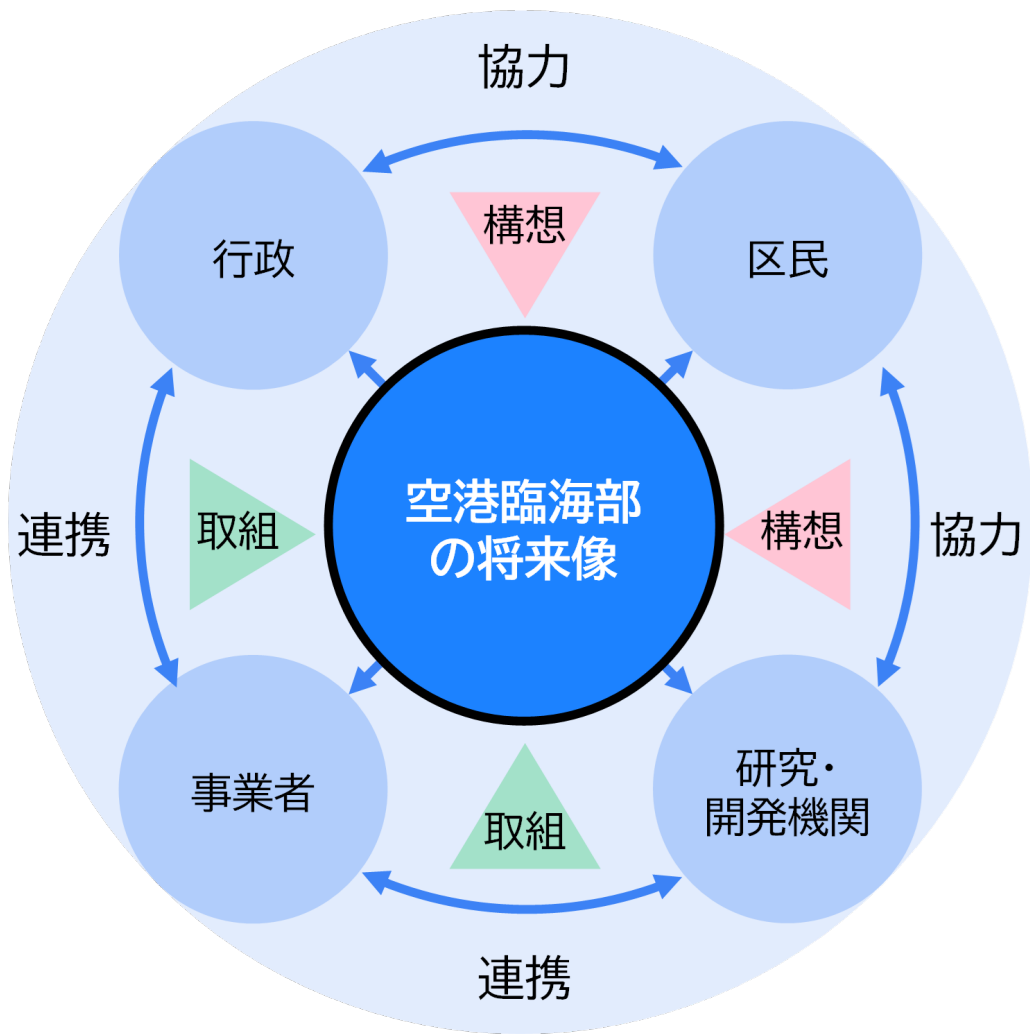
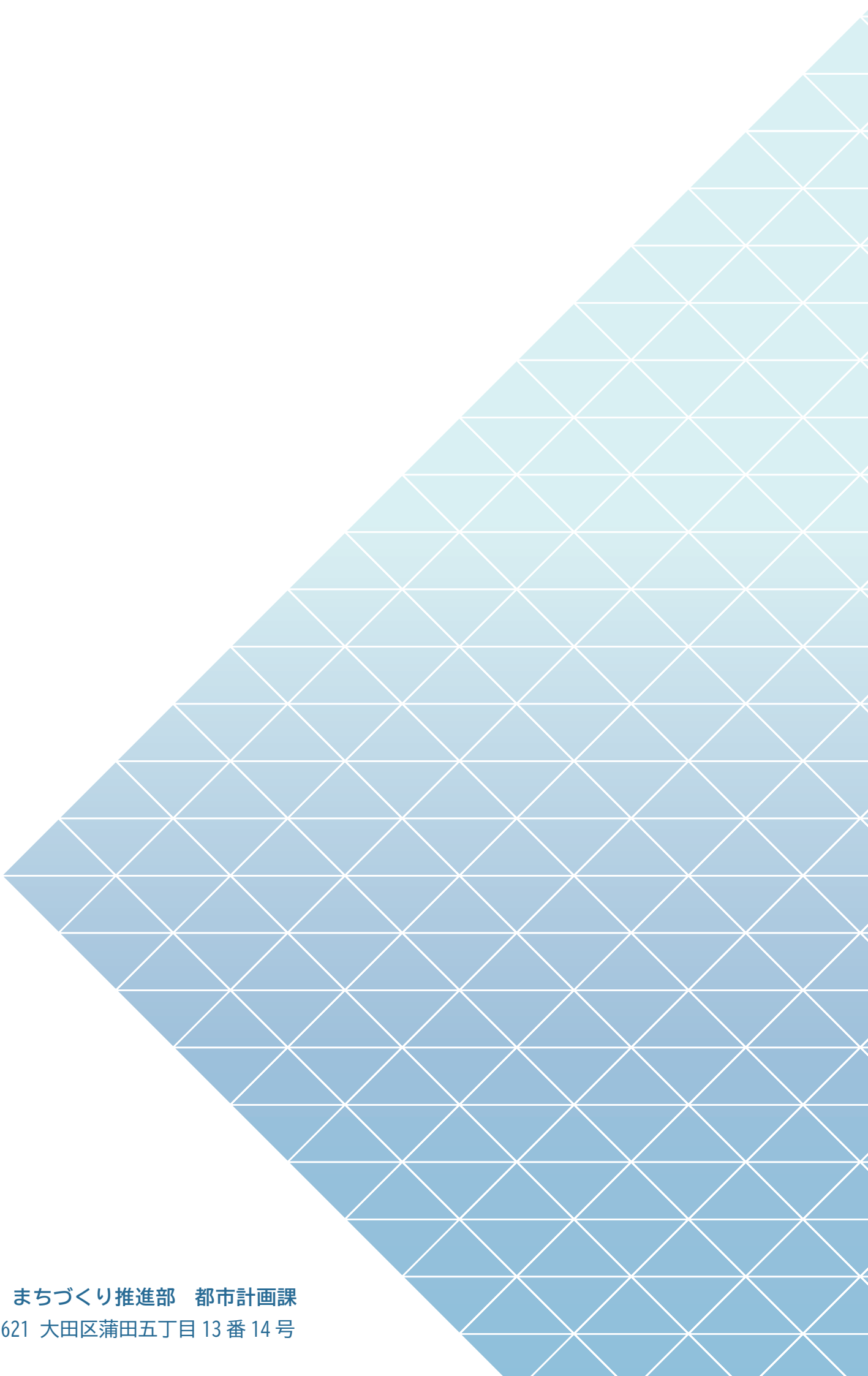


図 6-1 空港臨海部の将来像実現に向けた関係主体の連携イメージ

空港臨海部ランドビジョン 2040

令和4年(2022年)3月

大田区 まちづくり推進部 都市計画課



大田区 まちづくり推進部 都市計画課
〒144-8621 大田区蒲田五丁目 13 番 14 号